

- 問1 国ができるだけ細かいルールを決めず、お店や会社などが自由に経済活動を行えるようにする考え方を何と呼びますか？（2025年 兵庫県公立入試 類似）
1. 小さな政府
 2. 統制経済
 3. 直接民主制
 4. 大きな政府
-
- 問2 消費税は、所得の額に関わらず一定の税率で課税されるため、低所得者ほど収入に対する税金の負担割合が高くなるという「逆進性」という課題を抱えています。この課題があるにもかかわらず、日本が消費税を社会保障の主要な財源として重視している背景にある理由として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 愛知県公立入試 類似）
1. 現役世代の所得に課される所得税への依存度を抑えることで、働く世代への負担が過度に集中することを防ぎ、全世代で広く負担を分かち合うため。
 2. 低所得者の消費を抑制することで、国内の貯蓄率を向上させ、将来の経済成長に向けた投資資金を確保することが最優先されているため。
 3. 法人税の減税分を補填するために、最も税収の伸びが著しい消費税を充てることで、日本企業の国際競争力を高めることだけが目的であるため。
 4. 直接税よりも間接税の割合を高くすることで、納税者が税を納めているという意識を弱め、国民の政治参加を促す仕組みを作る必要があるため。
-
- 問3 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）
1. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
 2. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。
 3. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
 4. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
-
- 問4 日本の社会保障制度において、介護保険制度が導入された背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。
 2. 労働者が病気やケガで働けなくなった場合に、給付金によって生活の安定を図る。
 3. 所得の格差を是正するため、現役世代から高齢世代へ所得を再分配する。
 4. 公衆衛生を向上させることで、感染症の拡大を防止し、国民の健康な生活を維持する。
-
- 問5 景気が後退している際、政府が公共投資を増加させることで景気を下支えしようとする目的や仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）
1. 政府の支出を抑制することで財政赤字を解消し、将来的な増税への不安を払拭するため
 2. 通貨の流通量をあえて減らすことで物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させるため
 3. 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため
 4. 金利を上昇させて国民の貯蓄を促し、銀行が企業へ融資するための資金を確保するため
-
- 問6 景気が過熱して物価が上昇し続ける好況期において、経済を安定させるために政府が実施する財政政策として最も適切な行動はどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 政府が公共投資を減らすことで、社会全体の需要を抑制する
 2. 政府が補助金を増やし、企業の設備投資を促進する
 3. 政府が大幅な減税を行い、家計の消費支出を拡大させる
 4. 政府が公共投資を増やすことで、企業の生産活動をさらに刺激する
-
- 問7 政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）
1. 家計から労働力を買い取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。
 2. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。
 3. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。
 4. 日本銀行から資金を借り入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。
-
- 問8 所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 一律課税
 2. 累進課税制度
 3. 逆進性
 4. 源泉徴収制度
-
- 問9 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。
 2. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。
 3. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。
 4. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。
-
- 問10 景気が後退している不況期において、政府と日本銀行（中央銀行）が景気を回復させるために実施する政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 政府が公共事業の予算を削減し、日本銀行が民間金融機関へ国債を売る「売りオペレーション」を行う。
 2. 政府が所得税の増税を実施し、日本銀行が市場に流通するお金の量を抑えて物価の上昇を防ぐ。
 3. 政府が増税を行って財政を安定させ、日本銀行が国債を売却することで市場の通貨量を減らす。
 4. 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。
-
- 問11 社会保障制度を四つの役割に分類した説明において、高齢者や児童、障害者などに対して介護や保育といった具体的な支援サービスを提供する「社会福祉」に対し、経済的に困窮している人々に対して、国や地方公共団体が直接金銭などを給付することで「健康で文化的な最低限度の生活」を維持させる「公的扶助」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 国民が自ら保険料を負担することなく、税金を財源として生活に必要な費用が支給される。
 2. 自治体が地域の清掃活動や検診を呼びかけることで、地域全体の衛生環境を向上させる。
 3. 国民が一定の保険料をあらかじめ納めることで、病気やけがの際に医療費の給付を受ける。
 4. 営利を目的としない民間団体が、寄付金をもとに困っている人々に食料などを配布する。
-
- 問12 所得の多い人ほど税率が高くなる累進課税が適用される所得税とは異なり、消費税には特有の性質があります。消費税の仕組みや課題について述べた説明として、正しいものを選択しなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）
1. 納税者が直接国や地方自治体に申告して納める方式をとっており、民主主義の基本となる税金である。
 2. 所得金額に応じて税率が上がる累進課税の仕組みを導入することで、所得の再分配機能を強化している。
 3. 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。
 4. 税を負担する人と納める人が同一である直接税の一種であり、景気の動向に左右されにくい安定した財源とされる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 小さな政府	政府の役割を最小限にして、市場での自由な競争を大切にするあり方を「小さな政府」といいます。政府の支出や規制を減らすことで、民間の力で社会を動かそうとする考え方です。
問2	答え 1 現役世代の所得に課される所得税への依存度を抑えることで、働く世代への負担が過度に集中することを防ぎ、全世代で広く負担を分かち合うため。	少子高齢化が進行する社会では、働く世代（現役世代）の人口が減り、支えられる側の高齢者が増えていきます。もし社会保障の財源を所得税などの直接税だけに頼ってしまうと、少ない現役世代に極端に重い負担がかかることになります。消費税は高齢者を含むすべての国民が広く負担する仕組みであるため、世代間の公平性を保ちつつ、安定して社会保障費を確保できるという背景があります。逆進性への対策としては、生活必需品の税率を低く抑える軽減税率制度などが導入されています。
問3	答え 3 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	1960年代前半に池田勇人内閣が「所得倍増」によって工業化と都市化を強力に進めた結果、日本は世界第2位の経済大国へと躍進しました。しかし、その過程で都市の過密化や地方の過疎化、公害問題などの弊害が生じたため、1970年代に入り田中角栄内閣が「日本列島改造論」を提唱し、高速道路や新幹線網の整備を通じて地方の活性化を図ろうとしました。このように、各内閣の政策は前の時代の課題を受け継ぐ形で展開されています。
問4	答え 1 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。	かつては家庭内での介護が一般的でしたが、高齢化による介護ニーズの増大と、核家族化や共働きの増加という社会構造の変化により、家庭だけで介護を完結させることが難しくなりました。そのため、国民が保険料を出し合い、介護が必要な人を支援する仕組みが作られました。他の選択肢は年金（所得再分配）、公衆衛生、雇用保険や医療保険などの説明に該当します。
問5	答え 3 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため	不況下では民間の経済活動が停滞するため、政府が公共事業を行うことで建設業などの民間企業に利益をもたらし、そこで働く人々の所得を増やします。得られた所得がさらなる消費を生むという循環（乗数効果）を期待して、景気の回復を目指します。なお、通貨量の調整は中央銀行が行う金融政策であり、政府が行う財政政策とは区別されます。
問6	答え 1 政府が公共投資を減らすことで、社会全体の需要を抑制する	好況期には、需要が供給を大幅に上回って物価が急騰するインフレーションを招く恐れがあります。そこで政府は、道路建設などの公共事業（公共投資）を削減したり、増税を行ったりすることで、市場に流れる資金の量を抑え、景気の過熱を鎮める政策をとります。これを不況期の政策である公共投資の拡大や減税と混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 2 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。	経済の循環図において、政府は中央に位置する調整役のような立ち位置にあります。企業に対しては公共サービスの提供だけでなく、代金の支払いや補助金の交付といった形で資金を戻しており、家計に対しては賃金の支払いや社会保障を提供しています。このように、租税を仲介して社会全体に資本とサービスを循環させています。
問8	答え 2 累進課税制度	直接税である所得税には、高所得者ほど高い税率を課す累進課税制度が導入されています。これは政府が公共サービスや社会保障を通じて、富を再配分し貧富の差を縮小させる「所得の再分配」機能の重要な柱となっています。
問9	答え 2 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。	直接税は、納税者と負担者が同一であることを特徴とする税金です。代表例として、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税があります。一方、消費税などは、負担者は消費者ですが、納税者は事業者であるため間接税と呼ばれます。国税や地方税という分類は、どこに納めるかという基準であり、直接・間接の区別とは異なります。
問10	答え 4 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。	不況時には、家計や企業の経済活動を刺激する必要があります。政府は減税によって自由に見えるお金を増やしたり、公共事業を増やすことで仕事を作り出したりする「財政政策」を行います。これに合わせ、日本銀行は「買いオペレーション」によって市場の通貨量を増やし、金利を下げて資金を借りやすくする「金融政策」を実施し、景気の下支えを図ります。
問11	答え 1 国民が自ら保険料を負担することなく、税金を財源として生活に必要な費用が支給される。	公的扶助は、生活保護法に基づき、自分の力や他の制度ではどうしても生活を維持できない場合に、最終的な手段として機能します。社会保険が「加入者の相互扶助（保険料の出し合い）」であるのに対し、公的扶助は「公の責任」として税金でまかなわれる点が大きな特徴です。
問12	答え 3 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。	消費税は誰が買い物をしても同じ税率が適用されます。そのため、所得に占める税負担の割合が、高所得者よりも低所得者の方が大きくなってしまう「逆進性」が課題として挙げられます。所得税のように所得が高いほど負担率が上がる「累進課税」による所得再分配機能とは対照的な性質を持っています。